

議員提出議案第1号

北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成30年3月23日

安 田 優 子

伊 藤 保

坂 野 経三郎

西 川 憲 雄

内 田 隆 嗣

福 田 俊 史

藤 縄 喜 和

浜 崎 晋 一

広 谷 直 樹

前 田 八壽彦

澤 紀 男

## 北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書

拉致問題の発生から約40年という歳月が経過し、北朝鮮が拉致を認めた日朝首脳会談から15年経ったが、この間北朝鮮は、拉致問題に関して不誠実な対応を続けており、解決に向けた具体的な進展は見られていない。また、北朝鮮は、核実験の強行や弾道ミサイルの度重なる発射など、国際社会の警告を無視した蛮行を幾度となく繰り返してきた。

本県では、政府認定の拉致被害者松本京子さんのほか、拉致された可能性がある特定失踪者として古都瑞子さん、矢倉富康さん、上田英司さん、拉致の可能性を排除できないとされている木町勇人さんのご家族が一刻も早い帰国を待ちわびておられる。

このたび、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は、平昌冬季五輪を契機に対話姿勢に転じ、韓国の特使団との会談において、対話が継続している間、核実験や弾道ミサイル発射を凍結する考えを示したとされている。

一方、トランプ米大統領は、金委員長からの要請を受け入れ、5月までに米朝首脳会談に応じる意向を示しており、4月末に予定される南北首脳会談に続き、米朝のトップ会談が実現すれば、朝鮮半島をめぐる緊張が緩和し、非核化につながる可能性が出てきたものの、拉致問題については置き去りにされることが懸念される。

政府においては、4月に予定される日米首脳会談では、米国に対し、米朝首脳会談において米朝間の緊張緩和の条件として核放棄だけでなく、拉致問題の早期解決についても交渉事項に盛り込むよう働きかけるとともに、引き続き国際社会による圧力を堅持し、一刻も早い拉致問題の完全解決に全力を尽くすよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年 月 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長  
参 議 院 議 長  
内 閣 総 理 大 臣  
外 務 大 臣  
内 閣 官 房 長 官  
拉 致 問 題 担 当 大 臣  
様